

## 第6回 国際政治・外交論文コンテスト

### 自由民主党 国際局長賞

#### 国家の統治能力と国民の努力 —アフリカ諸国を通しての考察—

岩井 茂樹

##### 1. はじめに

戦後の開発途上国の発展は大きく2つに分かれる。1980年代から約20年間に渡り飛躍的な経済発展を手に入れた国々と手に入れることができなかった国々である。前者が国際社会の援助を効果的に受け入れ、自助努力により発展を手に入れた東アジアの国々であり、後者が援助を受けつつも、貧困、疾病、飢餓そして内戦などを抱えそれを活かすことできていないアフリカ諸国である。

一方、近年ODAを論ずる際に“グッド・ガバナンス(良い統治)”という概念が用いられ、アフリカ諸国にそれが求められるようになってきた。汚職・腐敗の防止、人権、財産権の保護、安定した司法制度、そしてしっかりした金融制度や税制が途上国自らの自助努力により行われることによって初めてドナー国側の援助が有効に行われるようになると考えられるようになったのである。

2000年の9月に「平和と安全」・「環境、人権とグッド・ガバナンス」などの課題に対して国連が目指すべき目標(ミレニアム開発目標)が示されミレニアム開発目標が掲げられた。しかし、アフリカにおいてはこの開発目標が提言されてから8年が経過した今もなお、国民が平和と繁栄を享受できない状況のままである。

本論文は、途上国の統治能力及び自助努力という観点からアフリカ諸国において何故国民が平和と繁栄を享受できないままなのか、その要因を探り考察するものである。

##### 2. 実施されている援助のチェックポイント

今まで莫大な援助がアフリカ各国に行われてきた。2007年1年間の援助額は日本だけでも約77億ドルにも上るが、それらが有効に活かされていないのが現状と言える。何故そのような事態になっているのか、その要因を探るために以下のチェックポイントを示す。

###### (1) 途上国への理解は十分なされているか

途上国への十分な理解なしに援助はその国の発展に決して結びつかない。その国が今までどのような道を歩んできたか、その国の最も大切なアイデンティティーは何か、援助対象となる途上国の事情をしっかりと理解する必要がある。例えば、その国の歴史的な背景について、現在のアフリカ諸国の国境はアフリカ諸国が自らの努力によって作り上げたものではなく、西欧列強の植民地を中心とした分割によって強いられたものであることを忘れてはならない。この植民

地支配を受けたという事実は今もなおアフリカの至る所にその影を落としている。アフリカの指導者は権力を握ると私腹を肥やし、権力を手放さなくなるなど独裁的な政治に関しても植民地時代の統制体制が残っていて政権交代のメカニズムが無いというのが大きな要因となっている。また、アフリカの悲劇は“部族”・“宗教”・“種族”の三つだと言われることがあるが、これらの内戦の火種や援助依存体質といわれる途上国の体質もアフリカ諸国が辿ってきた歴史に大きく関係がある。ドナー国は援助相手国を十分理解し、各国に応じた援助の仕方を考えるべきである。

## (2) 国連は十分に機能しているか

各国が自国の利益のため、援助におけるいわゆる“資源外交”を進めることは否定できない。今までの諸外国が行ってきた援助の性格は国際社会の投資がアフリカの資源確保を第一としていて投資がエネルギー分野に偏りがちであった。また、ドナー国の一国がアフリカの援助政策全体に影響を及ぼす場合もある。例えば中国政府が行っている政策がそれに当たる。中国政府はアフリカ各国の公共事業を無償で請負い、その労働力は自国の中国人労働者を現地に送り込んで行わせるなど、アフリカの雇用創出に反するばかりかアフリカ国民の自助努力の機会を奪う結果を生じさせている。また、大統領選挙決選投票を強行したジンバブエ政府に対する制裁案が中口の拒否権で否決にされ国連は事実上手をこまねいて見るしかなかったことなど、国連の国際機関としての存在意義が非常に小さくなっているのが現状である。

## (3) ドナー国と途上国の間に援助のギャップは生じていないか

ドナー国は効果的に援助を行っているか、また、途上国は援助を受ける環境を整えているかを検証する必要がある。援助が有効に活用されないのは途上国に原因があるとする論調が多いが、援助を行うドナー国にも問題がある。「アフリカに援助をしても焼け石に水」などと言われることがあるが、それは受け手側の問題だけでなく、ドナー国にも非はある。受け手の許容量も考えもせず援助を行っても効率的にそれが行われることは難しい。例えば貿易を活性化するための援助を実施した場合、当然貿易に関わる様々な手続きが発生し、それら処理できる技術と知識を持った人材が必要になる。この人材の十分な供給無くして、いくら貿易の活性化に関わる援助を行っても捌ききれない分はどこかに溢れ出てしまうか、汚職や腐敗などの要因になってしまう。ドナー国は、受け手がしっかりと準備ができている箇所を選択と集中して、中長期のビジョンのもとに援助を実施すべきであり、万が一準備が整っていない場合には、まずはその準備を整えるための援助を考えるべきである。ドナー国主導の援助は決して成功しないし、受け手となる国のポテンシャルの向上も危急の課題である。

## 3. 具体的に何をすべきか

穴の空いたバケツには水は溜まらない。諸外国からの支援や投資がどれほどあったとしても、受け手である国家、国民そして制度に至るまで、援助を実施する前にその綻びをしっかりと繕う必要がある。

以下にアフリカの繁栄を実現させるため方策の一部を示す。

### (1) 国連改革

前述したとおり、現在の国連の存在意義は諸外国の「資源外交」という目的のためにすっかり薄れてしまっている。しかし、いくら外国からの支援や投資があってもそれが一部の人だけに向けられ貧困層の生活の底上げに全く繋がらない場合、または自国民のために豊かな国づくりをせず、私利私欲に走るような途上国政府に対しては国際機関として毅然とした対応が必要である。国連の存在意義がこのまま小さいようであれば、国連自体の改革を行う必要がある。先進諸国のエゴを征し、アフリカの平和と発展のために動くことのできる国際機関が必要である。そのためには国連安保理の常任理事国が持つ“拒否権”の見直しも必要であろう。

### (2) 社会資本整備を徹底させる

先に述べたエネルギー分野に偏っている投資を社会資本整備にバランス良く配分することが早急に求められている。戦後日本が飛躍的な経済発展を遂げた背景には、国策として社会資本の充実が押し進められたことがある。物資運搬のための交通網の充実から始まり、エネルギー関連設備、住宅供給そしてその整備は量から質へと転換していった。アフリカに於いても日本と同様に社会資本の充実を通しての国土の発展を進めるべきである。

### (3) アフリカ国民への教育の浸透

アフリカに内在する様々な問題を解決する“特効薬”は教育であると考えている。教育と一口に言ってもその内容は多岐に渡り、経済発展に必要な産業技術へ適応させるための教育から、人権、財産権、契約の保護を守るための法律制度や税制をつくりあげるための教育、またHIV感染など疾病予防の観点からも国民に健康、安全をもたらすための教育、そして教育は未成熟の民主主義を作り上げ、強化させるための重要な手段であり、最終的には自分の国に誇りが持てるように個々人の意識に変化を与えるなど、その効果には計り知れないものがある。まさに教育は必要な知識や技能を与えるだけでなく健康や経済成長にも大きな効果をもたらすのである。

## 4. 日本の進むべき道

日本がアフリカを支援するのは何故か行動する前にもう一度頭の中を整理する必要がある。

私たちがアフリカで今起こっている様々な惨劇を映像として目にし、人類の一員として何らかの支援をすべきであると考えerことはごく当然のことである。一方、資源を輸入に頼っている日本にとって、安全で自由な貿易を行うことができる環境づくりは国策として引き続き行っていくなくてはならない。そのためにはテロの温床と成り得るアフリカ地域の安全確保に全力を注がなくてはならない。また、各国間で繰り広げられている資源獲得競争に勝たなくてはいけないことも日本のアフリカに対して支援を行う大きな目的であることに疑いの余地はない。

さて、それらを踏まえこれから日本が進むべき道はどのようなものか。私は日本が独自に持ち合わせている経験や環境を最大限に活かすべきであると考えer。それは何か。第1に日本は戦後、敗戦国でありながらも世界に類を見ない経済発展を遂げたことであると同時に、それらの

過程に於いて環境問題についても乗り越えて来ることができたということである。第2に日本は島国であり、国境を交えることが無かった。そのため日本特有の伝統・文化が育まれてきた。他を認める文化とでも言おうか、この特性は国際社会においてリーダーシップを発揮できる素養であると考え。アフリカに対する援助にしても、先に述べた植民地政策とは一線を画しており、アフリカ社会にとけ込みやすいのではないかと考える。それらの国民性を活かしつつ、世界的にもトップクラスの技術を発揮しアフリカの発展に貢献するべきである。

## 5. おわりに

今年起きたアメリカに端を発する金融危機を通して市場の限界が明らかになってきている。奇しくもアフリカ諸国が経済発展の波に乗り損ねたのは1980年代に出されたワシントン・コンセンサスの市場主義経済の下で進められた経済政策が原因であったこととイメージが重なる。アフリカは失われた20年を取り返すべく市場主義一辺倒の政策をやめ、「市場の失敗」に適切に対応することができた東アジアの政策に学び、新しい一步を踏み出すべきである。

この論文において提案させていただいたことが、少しでも開発途上国の統治能力の向上や自助努力を払う機運が生まれるための一助になれば幸いである。